

**平成30年度 統一的な基準による
地方公会計に基づく財務書類**

紀勢地区広域消防組合

1 地方公会計の経緯

国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

また、地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 12 年と平成 13 年に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデルが示され、平成 18 年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが示されるなどにより取組が進められ、その後、平成 26 年には、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、原則として平成 29 年度までに当該基準による地方公会計を整備し、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請されたものです。

2 財務書類の体系

地方公会計に基づく財務書類の体系は、次の財務書類 4 表とこれらに関連する事項の附属明細書で構成されており、次ページの図の矢印は、財務書類 4 表の相互関係を示しています。

財務書類 4 表	内 容	附属明細書の数	注記
貸 借 対 照 表(様式第 1 号)	会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする。	14 表 (様式第 5 号 1)	○
行政コスト計算書(様式第 2 号)	業務実施に伴い発生した費用を明らかにする。	1 表 (様式第 5 号 2)	
純資産変動計算書(様式第 3 号)	貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする。	2 表 (様式第 5 号 3)	
資金収支計算書(様式第 4 号)	資金の流れを区分別に明らかにする。	1 表 (様式第 5 号 4)	

【財務書類 4 表の相互関係】

【貸借対照表】			
科目	金額	科目	金額
固定資産	25,177	固定負債	5,197
有形固定資産	23,134	地方債	4,332
事業用資産	7,561	その他	865
土地	1,924	流動負債	670
建物等	11,274	1年内償還予定地方債等	670
減価償却累計額	△ 5,637	負債合計	5,867
インフラ資産	15,573		
土地	2,781	固定資産等形成	25,185
建物等	25,584	余剰分(不足分)	△ 5,509
減価償却累計額	△ 12,792		
投資その他の資産	2,043		
基金等	2,043		
流動資産	366		
現金預金	152	純資産合計	19,676
その他	214	負債及び純資産合計	25,543
資産合計	25,543		

【行政コスト計算書】	
科目	金額
1. 経常費用	3,996
業務費用	2,757
人件費	965
減価償却費	897
その他	895
移転費用	1,239
2. 経常収益	175
使用料及び手数料等	175
3. 純経常行政コスト(1－2)	3,821
4. 臨時損失	-
資産除売却損等	-
5. 臨時損失	-
資産売却益等	-
6. 純行政コスト(3+4+5)	3,821

【純資産変動計算書】			
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
1. 前年度末純資産残高	19,253	24,964	△ 5,711
2. 純行政コスト(△)	△ 3,821		△ 3,821
3. 財源	4,244		4,244
税金等	3,465		3,465
国県等補助金	779		779
4. 本年度差額(2+3)	423		423
5. 固定資産等の変動(内部変動)		221	△ 221
有形固定資産等の増加		756	△ 756
有形固定資産等の減少		△ 897	897
貸付金・基金等の増加		519	△ 519
貸付金・基金等の減少		△ 157	157
6. 資産評価差額	-	-	-
7. 無償所管換	-	-	-
8. その他	-	-	-
9. 本年度純資産変動額(4～8の合計)	423	221	202
10. 本年度末純資産残高(1+9)	19,676	25,185	△ 5,509

【資金収支計算書】	
科目	金額
【業務活動収支】	
支出合計	3,038
収入合計	4,442
業務活動収支①	1,404
【投資活動収支】	
支出合計	1,221
収入合計	156
投資活動収支②	△ 1,065
【財政活動収支】	
支出合計	928
収入合計	607
財政活動収支③	△ 321
本年度資金収支額④(①+②+③)	18
前年度末資金残高⑤	134
本年度末資金残高⑥(④+⑤)	152

(1) 貸借対照表

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものです。

「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
現金当座	181,044	固定負債	20,200		
短期固定資産	61,259	短期負債	25,164		
事業資産	63,223	長期負債			
土地	21,472	退職手当引当金	3,810		
建物	193,212	その他	310		
建物附属設備等計価	△ 31,222	流動負債	4,144		
工作物	6715	1.短期償還予定短期負債	3,430		
土地建物譲渡準備金等計価	△ 190	支払金			
繰上償却金	21	税金等			
インフラ資産	30,405	貸与等引当金	320		
土地	21,198	預入金			
建物	7,099	その他	20		
建物附属設備等計価	△ 660	負債合計	45,364		
工作物	6630	【純資産の部】			
土地建物譲渡準備金等計価	△ 23,390	固定資産売却益	17,471		
繰上償却金	79	繰上損失(不足分)	△ 40,479		
預金	2,159				
物品譲渡準備金等計価	△ 1,820				
短期固定資産	0				
ソフトウェア	0				
その他	0				
固定その他の資産	9,207				
投資有価証券	489				
有価証券	485				
貸入金	431				
貸与優待引当金	0				
長期固定負債	10				
長期貸付金	0				
債券	1,000				
債券準備金	0				
その他	1,000				
その他	0				
退職手当引当金	△ 360				
流動資産	31,398				
固定負債	3,120				
流動負債	220				
流動貸付金	11				
債券	30,000				
短期固定負債	9,719				
流動負債	1,731				
繰上償却引当金	△ 15				
資産合計	210,450	負債合計	112,924		
		純資産合計	97,526		

地方債など、将来世代の負担

過去又は現世代の負担
・固定資産等形成分・・・資産形成のために充当した資源の蓄積
・余剰分(不足分)・・・消費可能な資源の蓄積(例:現金預金)

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

行政コスト計算書	
自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日	
(単位:百万円)	
科目	金額
経常費用	35,485
事務費用	16,685
人件費	4,981
職員給与費	4,280
賞与等引当金繰入額	338
退職手当引当金繰入額	31
その他	332
物件費等	11,013
物件費	8,644
維持補修費	303
減価償却費	2,034
その他	31
その他の業務費用	890
支払利息	454
徴収不能引当金繰入額	0
その他	236
移転費用	18,800
補助金等	6,255
社会保険給付	8,937
他金計への繰出金	3,559
その他	49
経常収益	1,667
使用料及び手数料	732
その他	935
純経常行政コスト	33,818
臨時損失	20
災害復旧事業費	0
資産売却損	20
応償損失引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	33
資産売却益	33
その他	0
純行政コスト	33,806

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを
発生額で計上

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料
といった受益者負担収益を差し引くことで純経常
行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加
味して純行政コスト(税を主とする
一般財源等で賄うべきコスト)を
算定

<着目する主な項目>

○減価償却費

・行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定
資産(償却資産)の金額を表す項目であるが、住民
の立場から見た場合には、その金額に見合う施設や
インフラに関するサービスの提供を受けたことを表
示するもの。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	67,508	110,390	
純行政コスト(△)	△ 33,806		△ 33,806
財源	36,140		36,140
税収等	25,784		25,784
国県等補助金	10,356		10,356
本年度差額	2,334		2,334
固定資産等の変動(内部変動)		926	△ 926
有形固定資産等の増加		2,515	△ 2,515
有形固定資産等の減少		△ 2,528	2,528
貸付金・基金等の増加		1,226	△ 1,226
貸付金・基金等の減少		△ 287	287
資産評価差額	△ 18	△ 18	
無償所管換等	115	115	
本年度純資産変動額	2,431	1,023	1,408
本年度末純資産残高	69,939	111,413	△ 41,474

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

<着目する主な項目>

○本年度差額

- ・発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
- ・プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

経常的な活動に関する収支を集計
支出…人件費、旅費、需用費、
補助金、扶助費等
収入…税収、補助金収入、使用料・
手数料等

投資的な活動に関する収支を集計
支出…公共事業や施設整備等、
基金積立、貸付金等
収入…補助金収入、基金取崩、
貸付金回収等

財務的な活動に関する収支を集計
支出…地方債償還等
収入…地方債発行等

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務費用	23,737
業務費用支出	14,907
人件費支出	5,040
物産費支出	3,882
支払利息支出	454
その他の支出	181
経費控除支出	10,000
補助金収入	3,225
住民税等収入	3,837
世帯別心臓器収入	3,559
その他の収入	46
業務収入	27,695
税金等収入	25,524
国庫補助金収入	19,004
国庫補助金収入	720
その他の収入	846
国庫支出	0
国庫補助金支出	0
国庫収入	0
【投資活動収支】	3,851
投資活動収入	3,230
公共施設整備費収入	2,045
基金積立金収入	955
投資及び貸付金収入	206
貸付金収入	0
その他の収入	0
投資活動収入	889
国庫補助金収入	955
基金積立金収入	254
投資及び貸付金収入	0
その他の収入	0
【財務活動収支】	2,887
財務活動収入	2,472
地方債償還収入	2,460
その他の収入	220
財務活動収入	2,281
地方債発行収入	2,281
その他の収入	0
【経常活動収支】	1,181
経常活動収入	250
経常活動収入	787
経常活動収入	1,037

(財務書類 4 表)

貸借対照表（会計別）

平成 3 1 年 3 月 3 1 日現在

決算対象年度 : 平成30年度

会計 : 一般会計

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	746,482,253	固定負債	—
有形固定資産	746,482,253	地方債	—
事業用資産	495,596,796	地方債	—
土地	—	臨時財政対策債	—
立木竹	—	長期未払金	—
建物	858,239,160	退職手当引当金	—
建物減価償却累計額	△ 364,360,644	損失補償等引当金	—
工作物	—	その他	—
工作物減価償却累計額	—	リース債務	—
船舶	—	その他固定負債	—
船舶減価償却累計額	—	流動負債	50,207,711
浮標等	—	1年内償還予定地方債	—
浮標等減価償却累計額	—	地方債	—
航空機	—	臨時財政対策債	—
航空機減価償却累計額	—	未払金	—
その他	—	未払費用	—
その他減価償却累計額	—	前受金	—
建設仮勘定	1,718,280	前受収益	—
インフラ資産	—	賞与等引当金	50,207,711
土地	—	預り金	—
建物	—	その他	—
建物減価償却累計額	—	リース債務	—
工作物	—	その他流動負債	—
工作物減価償却累計額	—	負債合計	50,207,711
その他	—	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	—	固定資産等形成分	917,716,253
建設仮勘定	—	余剰分(不足分)	△ 39,155,965
物品	697,371,310		
物品減価償却累計額	△ 446,485,853		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
ソフトウェア	—		
ソフトウェア減価償却累計額	—		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
その他無形固定資産	—		
その他減価償却累計額	—		
その他無形仮勘定	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	182,285,746		
現金預金	11,051,746		
歳計現金	11,051,746		
歳計外現金	—		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	171,234,000		
財政調整基金	171,234,000		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	928,767,999	純資産合計	878,560,288
		負債及び純資産合計	928,767,999

行政コスト計算書（会計別）

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 一般会計

(単位 : 円)

科 目	金 額
経常費用	848,620,470
業務費用	769,040,397
人件費	628,205,553
職員給与費	577,931,342
給料	317,063,876
時間外手当	12,564,225
その他職員手当等	248,303,241
賞与等引当金繰入額	50,207,711
退職手当引当金繰入額	-
その他	66,500
物件費等	140,668,948
物件費	45,516,672
維持補修費	20,510,154
減価償却費	73,653,012
事業用建物	23,273,066
事業用工作物	-
事業用船舶	-
事業用浮標等	-
事業用航空機	-
事業用その他	-
インフラ建物	-
インフラ工作物	-
インフラその他	-
物品	50,379,946
ソフトウェア	-
その他無形	-
その他	989,110
その他の業務費用	165,896
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	165,896
費用調整勘定	-
その他	165,896
移転費用	79,580,073
補助金等	67,483,473
社会保障給付	11,310,000
他会計への繰出金	-
その他	786,600
経常収益	8,460,954
使用料及び手数料	282,000
その他	8,178,954
収益調整勘定	-
その他	8,178,954
純経常行政コスト	△ 840,159,516
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 840,159,520

純資産変動計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 一般会計

(単位：円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	929,277,571	959,671,261	△ 30,393,690
純行政コスト(△)	△ 840,159,520		△ 840,159,520
財源	789,442,237		789,442,237
税収等	789,360,000		789,360,000
地方税	-		-
地方譲与税	-		-
税交付金	-		-
地方特例交付金	-		-
地方交付税	-		-
寄附金	-		-
他会計繰入金	-		-
その他	789,360,000		789,360,000
国県等補助金	82,237		82,237
本年度差額	△ 50,717,283		△ 50,717,283
固定資産の変動(内部変動)		△ 41,955,008	41,955,008
有形固定資産等の増加		39,368,008	△ 39,368,008
有形固定資産等の減少		△ 73,653,016	73,653,016
貸付金・基金等の増加		330,000	△ 330,000
貸付金・基金等の減少		△ 8,000,000	8,000,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
内部取引	-	-	-
その他	-	-	-
固定資産照合勘定	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
固定資産連携(売却価額)	-	-	-
その他純資産変動	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 50,717,283	△ 41,955,008	△ 8,762,275
一般財源等充当調整額	-	-	-
本年度末純資産残高	878,560,288	917,716,253	△ 39,155,965

資金収支計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 一般会計

(単位:円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	772,518,127
業務費用支出	692,938,054
人件費支出	625,756,222
物件費等支出	67,181,832
支払利息支出	-
その他の支出	-
支出調整勘定	-
その他の支出	-
移転費用支出	79,580,073
補助金等支出	67,483,473
社会保障給付支出	11,310,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	786,600
業務収入	797,903,191
税収等収入	789,360,000
国県等補助金収入	82,237
使用料及び手数料収入	282,000
その他の収入	8,178,954
収入調整勘定	-
その他の収入	8,178,954
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25,385,064
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,698,008
公共施設等整備費支出	39,368,008
基金積立金支出	330,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8,000,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	8,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 31,698,008
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 6,312,944
一般財源等充当調整額	-
業務活動	-
投資活動	-
財務活動	-
前年度末資金残高	17,364,690
本年度末資金残高	11,051,746
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	11,051,746

(附属明細書)

附属明細書

【様式第5号】

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	858,239,160	1,718,280	-	859,957,440	364,360,644	23,273,066	495,596,796
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	858,239,160	-	-	858,239,160	364,360,644	23,273,066	493,878,516
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,718,280	-	1,718,280	-	-	1,718,280
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	663,697,873	37,649,728	3,976,291	697,371,310	446,485,853	50,379,946	250,885,457
合計	1,521,937,033	39,368,008	3,976,291	1,557,328,750	810,846,497	73,653,012	746,482,253

② 有形固定資産の行政目的別明細（平成 3 1 年 3 月 3 1 日現在）

(単位：円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	495,596,796	-	-	-	495,596,796
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	493,878,516	-	-	-	493,878,516
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	1,718,280	-	-	-	1,718,280
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	250,885,457	-	-	-	250,885,457
合計	-	-	-	-	-	746,482,253	-	-	-	746,482,253

③ 投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など(A)	時価単価(B)	貸借対照表計上額 (C) (A) × (B)	取得単価 (E) (A) × (D)	評価差額 (F) (C) − (E)	(参考) 財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A) (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) (B) − (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) (A)／ (E)	実質価格 (G) (D) × (F)	投資損失引当金 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A) (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) (B) − (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) (A)／ (E)	実質価格 (G) (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (I) (A) − (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	171,234,000	-	-	-	171,234,000	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
合計	171,234,000	-	-	-	171,234,000	-

⑤ 貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
-	-	-
小計	-	-
【未収金】	-	-
-	-	-
小計	-	-
合計	-	-

⑦ 未収金の明細

(単位：円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
-	-	-
小計	-	-
【未収金】	-	-
-	-	-
小計	-	-
合計	-	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
-	-	-	-	-	-	-	-	-

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤ 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	47,758,380	50,207,711	47,758,380	0	50,207,711
退職手当引当金	0	0	0	0	0
合計	47,758,380	50,207,711	47,758,380	0	50,207,711

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細 (単位：円)

区 分	名 称	相 手 先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	職員研修負担金	三重県消防学校他	4,743,368	
	県防災無線運営協議会負担金	三重県防災行政無線運営協議会	743,000	
	高速道路連絡協議会負担金	三重県内高速道路消防連絡協議会	15,000	
	公平委員会負担金	三重県市町公平委員会	64,400	
	始神高中継所維持管理負担金	大台町	457,999	始神高中継所の共用に伴う維持管理費
	消防長会等負担金	三重県消防長会・全国消防長会・全国消防協会	226,200	
	職員研修負担金	消防長会東海支部	1,000	
	安全運転管理者協議会負担金	三重県安全運転管理協議会	13,000	
	派遣職員人件費負担金	大紀町		
	大台町サーバー利用負担金	大台町	180,000	財務会計・人事給与システムサーバーの共用に伴う維持管理費
	情報公開・個人情報保護審査会委員旅費負担金	三重県町村会	0	
	退職手当負担金	三重県市町総合事務組合	61,039,506	
	計		67,483,473	
合計			67,483,473	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税金等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		関係町分担金		789,360,000
		小計		789,360,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	82,237
			県支出金	-
			計	82,237
		小計		82,237
		合計		789,442,237

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：円)

種類	本年度末残高
現金	17,364,690
要求払預金	-
短期投資	-
合計	17,364,690

(2) 財源情報の明細 (単位：円)

区 分	金 額	内 訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	△810,935,769	82,237	-	789,360,000	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	△810,935,769	82,237	-	789,360,000	-

(注記)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31年～38年

物品 5年～15年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

イ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 表示単位は、円単位である。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

ア 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	59,448,781 円
投資活動収支の国県等補助金収入	10,424,000 円
減価償却費	△69,160,517 円
資産除売却損	△2 円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△2,290,631 円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,578,369 円